

Workdayパートナー 一行動規範

2024



コンテンツ

Workday Partner Code of Conduct	3
Integrity and Compliance with Laws	3
Anti-Corruption:	3
Business Records and Accounting:	3
Fair Competition and Antitrust:	3
Trade Controls:	3
Public Sector Procurement and Lobbying:	4
Intellectual Property and Protection of Information, Assets, Resources, and Facilities:	4
Insider Trading:	5
Fair Marketing and Sales Practices	5
Advertising Standards and Sales Practices:	5
Conflicts of Interest:	5
Gifts, Business Entertainment, and Travel:	5
Human Rights and Labor Standards	6
Freely Chosen Employment and Child Labor:	6
Non-Discrimination:	6
Environmental Standards	6
Environmental Laws and Sustainability:	6
Responsible Sourcing of Minerals:	6
Business Continuity:	6
Compliance Standards	6
Assistance:	6
Ensuring Compliance:	7
Raising Concerns:	7
Preventing Retaliation:	7

Workdayパートナー行動規範

このパートナー行動規範は、Workdayのビジネスパートナーおよびその従業員、下請業者、代理人、またはWorkdayの代理として行動する者（以下、総称して「パートナー」といいます）が、Workdayと協力してお客様にどのようにサービスを提供するかについてWorkdayが期待することを説明するものです。パートナーには、従業員、お客様サービス、革新性、誠実さ、楽しさ、収益性というWorkdayのコアバリューを受け入れ、すべての人にとってより明るい一日を過ごせるような職場環境を提供し、プロ意識を持ってWorkdayを代表し、このパートナー行動規範に記載されている原則を遵守するよう求めています。

誠実さと法の遵守

汚職防止

パートナーは、適用されるすべての贈収賄防止に関する法律およびマネーロンダリング防止に関する法律（海外腐敗行為防止法と英国贈賄防止法を含みますが、これらに限定されません）を遵守しなければなりません。あらゆる形態の贈収賄、キックバック、その他の汚職は禁止されています。

パートナーは、取引を獲得もしくは維持するため、取引を誰かに誘導するため、またはその他不適切な利益を得るため、もしくはそのような印象を与える行為を目的として、直接的に、または第三者を介して間接的に、有価物を約束、提供、許可、贈与、または受領することを固く禁じられています。パートナーは、不適切または違法な贈答品、食事、旅行、接待の提供（ただしこれらに限定されない）を通じ、政府関係者、職員、政治家候補者の行為や決定に不適切な影響を及ぼそうとしないものとします。パートナーは、いかなる取引に関しても、有利な待遇を得たり報酬を得たりするために、直接的か間接的かを問わず、キックバックを提供したり、提供しようとしたり、申し出たり、勧誘したりしないものとします。パートナーは、入札および入札プロセスに関するあらゆる規則を完全に遵守し、適用法に違反する場合、または公務の遂行を確保するための不適切な利益と見なされる可能性がある場合は、政府職員や役人、その家族または近い関係者に雇用を申し出ることはできません。

Workdayは、取引の偽装、違法に入手した資金のチャネリング、またはそのような資金を合法的な資金に変換することを含む、あらゆる形態のマネーロンダリングを禁止しています。

業務記録と会計

パートナーは、Workday製品の販売、およびWorkday関連事業に関するあらゆる取引やその他の支出について、完全かつ正確な帳簿と記録を保持しなければなりません。パートナーは、「裏金」、現金勘定、使途不明金、または同様の不適切な財務慣行を含むがこれに限定されない、虚偽および/または誤解を招くような会計慣行に従事することを固く禁じられています。

公正競争と独占禁止法

パートナーは、適用されるすべての競争と独占禁止に関する法規を遵守しなければなりません。適用される法律および規制の遵守に加え、パートナーは、競合他社と、（1）価格の固定または管理、（2）入札プロセス中の調整、（3）サプライヤーまたは顧客のボイコット、（4）市場、地域、製品、顧客、サプライヤーの分割または割り当て、（5）製品または製品ラインの生産または販売の制限について、協議または合意してはなりません。パートナーは、Workday製品と競合する製品の販売者に関する情報を収集するためにのみ、合法的な手段を使用します。

貿易管理

パートナーは、**Workday**の製品、テクノロジー、および情報の輸出入および再輸出を管理する米国の輸出管理法および規制を含む、適用されるすべての貿易法および規制を厳格に遵守するものとします。上記の一般性を制限することなく、パートナーは、**Workday**の製品、テクノロジー、および情報を、以下に該当する個人または団体に提供しないものとします：（1）欧州連合、国連、米国政府の包括的な禁輸措置またはその他の重要な貿易制限を受けている国または地域に所在、通常居住、または本社を置いている、（2）欧州連合、国連、米国政府の禁止または制限対象者リストに記載されている、または所有を通じてその対象となっている、（3）大量破壊兵器の拡散に直接的または間接的に関連する活動に従事している。

公共部門の調達およびロビー活動

非公共セクターや非政府顧客と取引を行う際には適切な活動であっても、政府機関、政府所有団体、政府管理団体、または政府調達規則の対象となる団体（以下「政府顧客」という）と取引を行う際には不適切または違法にさえなる可能性があります。政府顧客と取引を行うパートナーは、**Workday**製品および/またはサービスのマーケティングまたは推奨、政府への正確な請求書の提出、請求書発行および支払いに関するすべての法律の遵守を含め、直接販売か間接販売かにかかわらず、当該政府顧客による物品およびサービスの取得に関連するすべての法律、規則、調達規制、および契約条項を遵守するものとします。

さらに、パートナーは、調達過程において、またはその他の状況において、政府により公開されていない、または開示が許可されていない調達に関する機密情報、例えば、入札前、供給元選定情報などの政府内部の機密情報、または競合他社の専有情報（例えば、入札または提案情報など）を、直接的または間接的に、いかなる情報源からであれ取得しようとしてはなりません。

米国政府に対して商用製品を販売する、または販売することを提案するパートナーは、商用製品の販売および政府への販売に関する法律および規制、ならびに該当する場合はGSA（General Services Administration）の契約規制を熟知し、確実に遵守する必要があります。

ロビー活動とは、政府機関に影響を及ぼすことを目的としたあらゆる活動を指します。調達および販売活動をロビー活動とみなす政府もあります。パートナーは、ある活動が法的にロビー活動として定義されているかどうかを判断する責任があり、ロビー活動に関連する法的要件が満たされていることを確認する必要があります。パートナーは、**Workday**を代表して政府に対してロビー活動を行うことはありません。

知的財産および情報、資産、リソース、施設の保護

パートナーは、知的財産権を尊重し、機密情報を保護し、プライバシーおよびデータ保護の規則および規制を遵守しなければなりません。パートナーは、合法的に入手し、ライセンスを取得した情報技術およびソフトウェアのみを使用します。パートナーは、国、連邦、州、地方、および業界またはセクター固有の法律または規制を含むがこれらに限定されない、適用されるすべてのプライバシーおよびデータ保護に関する法律および規制を遵守します。パートナーは、**Workday**との取引関係の過程で受領した機密情報およびその他の専有情報の機密性を保持するものとします。パートナーは、プライバシーおよびデータ保護に関する規則および規制により保護された機密情報またはデータを安全に保管し、紛失、盗難、不正アクセスまたは開示から保護します。

パートナーは、適用される法律または方針に従うことを含め、**Workday**が提供する資産、施設、またはリソースを、**Workday**およびその従業員にプラスの影響を与える方法で使用するものとします。**Workday**施設内で業務を行うパートナーは、感染症の伝染を低減または防止することを目的とした方針を含め、健康と安全を促進することを目的としたすべての適用される方針に従います。

インサイダー取引

Workdayはパートナーと情報を共有することで、パートナーが目標と義務を果たすことができるようにします。パートナーは、**Workday**から提供された情報を使用してインサイダー取引を行うことはできません。インサイダ

一取引とは、企業に関する重要な非公開情報を知りながら、その企業の証券（株式）の売買その他の取引を行う行為をいいます。情報は、一般投資家にとって重要であるとみなされ、かつ、投資家の証券の購入、売却、保有の意思決定に影響を与える可能性がある場合に、重要であるとみなされます。また、パートナーは「情報提供」に関与したり、重要な内部情報を他者と共有したり、そのような情報に基づいて取引するよう他者に助言したりしてはなりません。

公正なマーケティングと販売慣行

Workdayは、価格、品質、サービスに基づいて他社の製品やサービスを購入します。当社は、**Workday**を代表するパートナー各社に対し、当社と同じ基準で業務を行うことを期待しています。したがって、すべての商取引は公平で客観的でなければならず、汚職や不適切な影響力がない状態で行わなければなりません。

広告基準と販売慣行

パートナーのマーケティング慣行と販売慣行では、現在の顧客や見込客との正直かつ公正な取引への取り組みを反映していることが期待されます。また、誤解を招く行為や詐欺的な行為に関与したり、製品、サービス、および価格の表示を偽ったり、競合他社が提供する商品に関する不当、誤解を招く、不正確、または虚偽の主張や比較を行ったりしてはなりません。パートナーは、適用されるすべての法律、規則、および規制を遵守する必要があります。また、**Workday**に言及または関与する広告、マーケティング、メディア関係活動、またはプロモーション活動に従事する場合は、いかなる方法においても真実かつ正確でなければなりません。

利益相反

パートナーは、**Workday**の最善の利益と相反する（または相反するように見える）可能性がある利害関係、活動、または関係について透明性を保たなければならず、パートナーが**Workday**に対して負う契約上の責任の履行を妨げる、または妨げていると合理的に認められうる活動に関与してはなりません。**Workday**に速やかに開示しなければならない競合には、**Workday**の従業員がパートナーの役員、取締役、株主であること、または**Workday**の従業員に対するインセンティブの支払いが含まれます（ただし、これらに限定されません）。

贈答品、接待、旅行

その状況に見合った適度な接待や贈答が、適切に記録されることにより、信用ある健全な業務関係を築くことができます。パートナーが授受する贈答品は、（1）慣習的な商慣行に合致し、（2）価値が妥当で、オープンかつ透明性があり、（3）現金または現金同等物であってはならず、（4）賄賂または見返りと合理的に解釈できず、（5）他方当事者の組織の法律、規制、または適用される方針に違反しないものとします。パートナーが負担する旅費は、すべての契約合意に従わなければならず、過大または贅沢であってはならず、適用されるすべての法律と方針に従わなければなりません。

人権と労働基準

自由選択雇用と児童労働

Workdayのパートナーとの雇用関係は自由な選択に基づくものでなければならず、強制労働、債務労働、自由意志によらない労働、奴隷制、および人身売買があってはなりません。パートナーは、労働者が合理的な通知をもって雇用を打ち切ることを認めなければいけません。パートナーは、政府発行の身分証明書、パスポート、労働許可証などの身分証明書や入国管理文書を保持または破棄、隠匿、没収または従業員による閲覧を拒否してはいけません。また、パートナーは現地の最低賃金と最長労働時間の要件を遵守し、児童労働の使用を厳しく禁止しなければいけません。

差別の禁止

パートナーは、採用、報酬、昇進、懲戒、または契約終了などの雇用に関する判断において、年齢、家系、肌の色、性別（妊娠、出産、または関連する健康状態を含む）、性別の認識または表現、遺伝情報、婚姻状況、健康状態、精神障害または身体障害、国籍、保護対象となる介護または医療休暇の状況、人種、宗教（信条、慣習、およびこれらの有無を含む）、性的指向、兵役歴、または適用法で保護されるその他の事項に基づいて違法に差別してはなりません。

環境基準

環境法とサステナビリティ：

Workdayは社員と地球を大切にすることを約束し、ステークホルダーへのコミットメントをサポートし、当社のコアバリューに沿ったサステナビリティの取り組みに注力しています。Workdayは、パートナーにも私たちのコミットメントを共有していただくことを期待しています。最低限、パートナーは、適用されるすべての環境法および規制を遵守し、その事業に関連するすべての必要な環境登録および許可を最新の状態に保ち、適切な保全対策を実施します。[Workdayの環境サステナビリティポリシー](#)に沿うために、パートナーは、エネルギーと排出量の削減、持続可能な職場環境の提供、グリーンビルディングの実践、責任ある廃棄物の処理、持続可能な調達の実践など、持続可能な活動に取り組むよう努力する必要があります。

責任ある鉱物調達

パートナーは、紛争鉱物に関するすべての要件を遵守し、適切なデューデリジェンスを実施する必要があります。パートナーには、これらの材料の原産地および保管経路に関するデューデリジェンスを実施し、そのデューデリジェンス手段を、要求に応じて顧客およびWorkdayも利用できるようにすることが期待されています。

事業継続性

パートナーは、事業継続計画とテクノロジー復旧計画を確立し、事業の中断を最小限に抑えるよう積極的に取り組むことで、回復力の文化を維持するものとします。

コンプライアンス基準

支援

このパートナー行動規範の違反の申し立てや疑い、またはWorkday従業員によるWorkday行動規範の違反の申し立てや疑いなどについてWorkdayが調査、監査、またはデューデリジェンスの取り組みを実施する場合、パートナーは、合理的な支援を提供し、協力しなければなりません。また、パートナーは、Workdayのために実施される業務に適用される、パートナーの本パートナー行動規範および法律の遵守に関するすべての文書にWorkdayが合理的にアクセスできるようにするものとします。

コンプライアンスの確保

パートナーは、本規範を伝達および発信し、Workdayアカウントでサービスを提供または作業する従業員に、本規範に記載された要件を遵守させなければなりません。また、パートナーは、該当する場合、サードパーティやサプライチェーンにも本規範に記載された原則を遵守させることが求められます。

懸念の提起

パートナーは、Workdayの取引でサービスや業務に携わる自社の従業員にこの規範を伝達し、送信しなければなりません。パートナーは、業務またはコンプライアンス上の懸念を解決するにあたり、担当の主要なWorkdayチームメンバーに連絡することが推奨されます。さらに、Workdayのパートナーおよびその他の関係者は、違反の疑いがある場合、speakup.workday.comにアクセスするか、800-325-9976への電話を通じて、匿名で、および/

または内密に、**Workday Speak Up Hotline**に報告することができます（米国以外の国からのお電話については speakup.workday.comをご覧ください）。

報復の防止

パートナーは、本規範に対する実際の違反または違反の可能性、または違法行為や倫理に反する行動を誠実に報告した者へのあらゆる報復行為を禁止しなければなりません。誠実な報告に対する報復は、たとえ最終的にその報告が根拠のないものと判明したとしても、禁止されています。